

2018年12月27日

■サウジアラビア 2019年度予算の評価

九門 康之

<2019年度予算>

12月18日、サウジアラビア財務省は過去最大規模の2019年度予算を発表した（財政年度は1月～12月）。歳出は1兆1,060億サウジ・リヤル（約2,950億ドル）、歳入は9,750億サウジ・リヤル（約2,600億ドル）であり、財政収支は1,310億サウジ・リヤル（約349億ドル）の赤字である。赤字額は2018年度の1,950億サウジ・リヤル（約520億ドル）から減少した。歳入に占める石油収入の割合は67.9%で、2010年代前半の85%以上だったところと比較すると低下したものの、2018年度予算の62.8%よりは上昇した。

<財政赤字対策>

サウジアラビアは、経済構造改革「ビジョン2030」で原油に依存する経済から脱却しようとしている。石油収入の割合を抑えるため、非石油収入の拡大に力を入れている。非石油収入の中心となるのは税収である。税収を拡大するため2018年初に付加価値税（VAT）を導入した。現状、サウジアラビアの税収は対GDP比率で3.4%とOECD平均の34.3%を大きく下回っており、歳入を安定させるためには法人税等、所得への課税を拡大することが不可欠である。このように、同国が民間部門の活性化を志向する背景には税収の確保がある。

<民間部門拡大のためのFDI推進>

民間部門の活性化に直結するものとして海外からの直接投資（FDI）が挙げられる。海外の企業が進出して、国内での活動が拡大すれば、納税額が増えるというシナリオである。また、国営企業を民営化する際の海外からの出資もFDIとしてカウントされる。しかしながら、サウジアラビアへのFDIは2009年の395億ドルをピークに減少を続け、2016年には75億ドルに、2017年には14億ドルまで低下しており、政府の思惑通りに展開していない。

<短期的な対応>

サウジアラビア政府はメディアとのインタビューの中で、歳入不足を補うために内外金融市場で資金調達を行うとコメントしている。政府発表によれば、2018年の公的債務は5,600億サウジ・リヤル（GDP比19.1%）の見込み。2019年は6,780億サウジ・リヤル（同21.7%）とある程度増加するが、GDP比率は急激には上昇しない見通しである。また、2018年後半に原油価格が回復したことにより、外貨準備高は2018年10月現在5,060億ドルの水準にあり、資金が必要となった場合のクッションとなり得る。

<長期的な対応>

サウジアラビアの財政構造の転換には相応の時間が必要である。政府は、自国民が民間企業で労働することにより経済をリードすることを前提としている。しかしながら、政府主導の経済に慣れた国民の反応を考えれば転換は漸進的なものとならざるを得ない。その間、サウジアラビアを支えるのは伝統的な原油生産・輸出と石油関連産業である。今後は、石油関連からさらに派生して、化学繊維・薬品の分野にも政府による産業投資の対象が広がるかもしれない。

原油市場は実需の需給バランスに加え、機関投資家による投資活動の影響も受けることから価格が変動しやすくなっている。サウジアラビアは輸出者（供給者）として、効率的な原油・化学製品の生産により価格競争力を向上させると共に、収入を安定させるため、輸入者との友好関係を維持し、同時に販売網を強化することが重要である。

<評価>

2019年度予算で財政赤字が縮小したことは、財政健全化への政府の意志を示すものと理解できる。しかしながら、歳入は原油価格に左右される上、OPECの価格調整機能が過去よりも低下していることを考えると、目標達成は予断を許さない。また、歳入拡大のため活性化を目指している非石油部門の主体は民間企業であることから、財政健全化のためには、投資先としてのサウジアラビアの魅力向上が欠かせない。

(以上)